

平成28年度 事業報告書

自 平成28年 1月 1日

至 平成28年12月31日

東京都保険代理業協同組合

I. 概 況

平成28年5月29日に改正保険業法が施行されました。

この度の、改正業法の最も大きな内容は、改正前は「保険募集管理態勢確立の責任は保険会社にあり、保険代理店は保険会社の管理下で募集活動を行う」が、改正後は「保険代理店そのものに、保険募集管理態勢確立を義務付ける」という変更にあります。

代理店は、これまで保険会社というフィルターを通して保険業法に関わっていましたが、改正後は代理店が直接保険業法に関わる事になりました。

「保険会社にとやかく言われなくて良くなった」という問題ではなく、保険会社という保護者から、法律で代理店は独立を宣告され、法的に自治能力が求められた法改正です。

保険業法は、総文字数約55万文字に及ぶ膨大な法律です。その内保険募集に関わる条文は、「保険業法第三編（保険募集）第一章～第五章（第275条～第308条）」ですが、それでも4万文字を超えます。その他規則やガイドラインを加えると、とても各代理店が一店で消化できるものではありません。

これからは代理店自身が法責任を理解しなくてはならなくなり、一社で出来ない事は組合集団で解決する時代の到来です。

なお改正業法では、「特定保険募集人」という新たな代理店が制定され、こうした保険会社の管理監督の枠を超えた代理店は、金融庁へ毎年度事業報告が必要な直轄管理の代理店として、法的に独立した保険流通業者として認知されました。

我々、中小代理店にとって大きな地殻変動の始まりとなった年でした。

一代理店で出来ない事も、組合で対応して行かねばならない事を改めて認識させられた年でした。

1. 事業年度末日における主要な事業内容・当該事業年度における事業の経過及びその成果

(1) 会議開催の概要 理 事 会

開催回数	開催年月日 及 び 場 所	出席 者数	議 事	議決の 結 果
1	2016.01.13 組合事務所	理事 5 監事 1	① 改正保険業法に伴う、代理店の体制整備について ② 平成27年度会計について ③ 全国保険代理業協同組合連合会報告	協議 協議 報 告
2	2016.02.17 組合事務所	理事 6 監事 2	① 改正保険業法に伴う、代理店の体制整備について ② 平成27年度会計について ③ 全国保険代理業協同組合連合会報告	協議 可決 報 告
3	2016.03.16 AP 西新宿	理事 7 監事 2	① 平成28年3月総会総括 ② 理事長選任 ③ 全国保険代理業協同組合連合会報告	可決 可決 報告
4	2016.04.06 組合事務所	理事 5 監事 1	① 平成28年度事業計画確認 ② 体制整備準備 ③ 全国保険代理業協同組合連合会報告	協議 協議 報告
5	2016.05.11 組合事務所	理事 6 監事 2	④ 平成28年度事業計画確認 ⑤ 体制整備準備 ⑥ 全国保険代理業協同組合連合会報告	可決 協議 報告
6	2016.06.15 組合事務所	理事 4 監事 2	① 体制整備実施対応について ② 8月27日全保連理事理事長会開催セミナーの件 ③ 全国保険代理業協同組合連合会報告	協議 可決 報告
7	2016.07.13 組合事務所	理事 5 監事 1	① 8月27日全保連理事理事長会開催の件 ② 今後の中小専門代理店体制について ③ 全国保険代理業協同組合連合会報告	可決 協議 報告
8	2016.09.14 組合事務所		① 8月27日全保連理事理事長会結果 ② 中小専門代理店協同事業体制について ③ 全国保険代理業協同組合連合会報告	報告 協議 報告
9	2016.10.19 組合事務所	理事 5 監事 1	① 12月年末勉強会の件 ② 中小専門代理店協同事業体制について ③ 全国保険代理業協同組合連合会報告	協議 協議 報告
10	2016.11.16 組合事務所	理事 5 監事 1	① 12月年末勉強会の件 ② 中小専門代理店協同事業体制について ③ 全国保険代理業協同組合連合会報告	可決 協議 報告
11	2016.12.14 West53rd3F	理事 7 監事 2	① セミナー内容確認 ② 中小専門代理店協同事業体制について	討議 協議

(2) 事業の状況

①共同受注事業

(イ) 自治体の関与する保険の募集 該当なし

(ロ) その他団体への保険募集 該当なし

②組合員のためにする事業資金の転貸事業 該当なし

③全国保険代理業協同組合連合会が行政に対して行う請願、陳情への支援事業
該当なし

④団体協約の締結 該当なし

⑤組合員に対する教育、広報、経営改善のためのセミナー開催等の事業

a.平成28年3月16日 堀永氏セミナー「代理店の体制整備と内部監査態勢」

b.平成28年12月14日 栗山氏セミナー「中小専門代理店の近未来展望」

⑥各地保険代理業協同組合との情報交換の事業

連合会会合への出席により情報交換の実施

⑦他の同業他団体との情報交換

日本代協・日本損害保険協会・JC保険部会等と意見交換

⑧労働保険事務組合の運営と労働保険の普及事業

3事業所

⑨組合員のためにする販売促進事業 該当なし

⑩組合員の福利厚生に関する事業

a. 懇親会等を開催し、組合員間の相互の親睦を図る

平成28年12月14日 年末懇親会

b. 組合員に対する慶弔見舞

該当なし

c. 共同購買事業

該当なし

2. 増資及び資金の借入れその他の資金調達の状況

該当なし

3. 設備投資の状況

該当なし

4. 業務提携等重要事項の概要

該当なし

5. 直前3事業年度の財産及び損益の状況

項 目	前期	前前期	前前前期
資産合計	3, 1 8 0, 8 4 5	2, 9 8 3, 0 9 3	2, 8 9 9, 5 6 9
純資産合計	3, 1 7 9, 8 8 6	2, 9 8 2, 1 3 4	2, 8 9 8, 6 1 0
事業収益合計	3, 1 0 7, 3 8 0	3, 1 2 9, 2 8 0	2, 9 2 7, 7 4 0
当期純利益額	1 9 7, 7 5 2	8 3, 5 2 4	－ 1 0 7, 3 1 2

6. 対処すべき重要な事項・組合の現況に関する重要な事項

組合員数の増加を図るとともに組合共同事業活動を活性化させる。

II. 運営組織の状況に関する事項

1. 前事業年度における総会の開催状況

第35回通常総会

- (1)総会の種類 第35回通常総会
(2)開催日時 平成28年3月16日 午後6時00分
(3)開催場所 新宿区西新宿7丁目2番4号 新宿喜楓ビル5F
A P 西新宿 D 会議室
(4)出席理事・監事数 出席理事 7人 出席監事 2人
(5)組合員総数 13名
(6)出席組合員数 13名 内訳 本人出席 9名
委任状出席 2名
書面出席 2名

第1号議案 平成27年度事業報告並びに決算関係書類承認の件

(原案どおり満場異議なく承認)

第2号議案 平成28年度における事業計画、収支予算並びに経費の賦課及び徴収方法決定の件

(原案どおり満場異議なく承認)

第3号議案 平成28年度 借入金残高の最高限度決定の件

(原案どおり満場異議なく承認)

第4号議案 1組合員に対する貸付金残高の最高限度決定の件

(原案どおり満場異議なく承認)

第5号議案 手数料及び貸付利息の最高限度決定の件

(原案どおり満場異議なく承認)

第6号議案 役員報酬決定の件

(原案どおり満場異議なく承認)

第7号議案 理事及び監事選挙の件

(原案どおり満場異議なく承認)

2. 組合員数及び出資口数の増減

(出資1口の金額・1万円)

概要 出資口数別	前度末現在		期間中移動				本年度末現在	
			加入(増資)		脱退(減資)			
	組合員数	出資口数	組合員数	出資口数	組合員数	出資口数	組合員数	出資口数
20口	14	280	0	0	0	0	14	280

3. 役員に関する事項

(1) 役員の氏名及び職制上の地位及び担当

理事長	泉 秀 樹	総理統括
副理事長	八 代 元 行	総理補佐・経理担当
副理事長	竹 内 美千代	総理補佐・情報交換支援事業担当
専務理事	赤 石 晃 一	総務担当
理 事	菅 野 秀 介	教育広報事業担当
理 事	大 塚 宏 治	福利厚生事業担当
理 事	大 藪 邦 嗣	他団体交流担当
相談役	井 村 収一朗	

(2) 兼務役員についての重要な事実

泉 秀 樹	有限会社牧田商会	代表取締役
八 代 元 行	株式会社第一成和事務所	取締役会長
竹 内 美千代	有限会社プラネット三友	代表取締役
赤 石 晃 一	株式会社赤石保険事務所	代表取締役
菅 野 秀 介	有限会社あいしょっぷ	代表取締役
大 塚 宏 治	大英商事株式会社	代表取締役
大 藪 邦 嗣	株式会社大藪コンサルタント	代表取締役

(3) 辞任した役員の氏名

なし

4. 職員の状況及び業務運営組織図

	前期末	当期増加	当期減少	当期末
人 数	1	0	0	1
平均勤続年数	8			9

5. 施設の設置状況

主たる事務所

東京都新宿区西新宿 7-5-5 プラザ西新宿 408号

6. 組合の運営組織の状況に関する重要な事項

特になし

Ⅲ. その他組合の状況に関する重要な事項

特になし